TDB Business View
2026/11/17

採用時の最低時給 平均 1147 円 最低賃金との差は縮小傾向

最低賃金の引き上げペース 「速すぎる」56.4%、「妥当である」25.5%

島根県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先
渡邊　聡（支店長）
帝国データバンク
松江支店
TEL：0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1147 円となり、10 月に引き上げられた 2026 年の最低賃金 1092 円を 55 円上回った。中国 5 県のなかでは 2 番目に低くなり、最低賃金との差額も 2 番目に小さかった。最低時給の上限では、島根県の平均は 1198 円となり、全国の平均を 77 円下回った。また、最低賃金の引き上げペースが「速すぎる」と回答した企業は 56.4%となった。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態調査を実施し、
松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日
調査対象：島根県 168 社で、有効回答企業数は 94 社（回答率 56.0%）

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1147 円
最低賃金より 55 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給[1]（以下、最低時給）を尋ねたところ、島根県の平均は 1147 円となった。前回調査（2025 年 9 月・1092 円）から 55 円上昇した。また、島根県の最低賃金（1092 円）を 55 円上回った。

全国と比較すると、『全国』（1255 円）を 108 円下回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1179 円で最も高かった。次いで、『中小企業』が 1147 円、『大企業』が 1145 円で続き、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

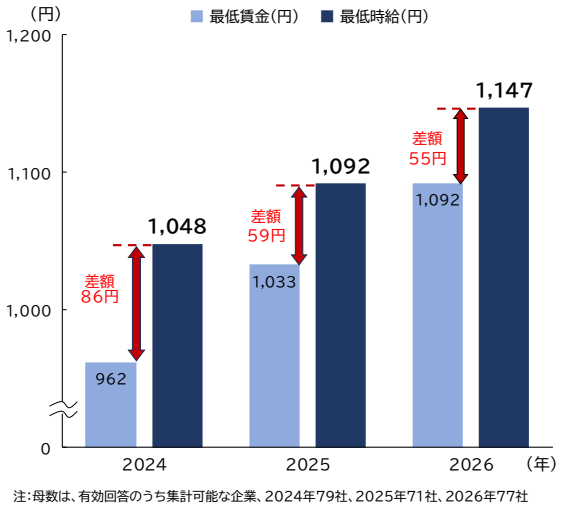
業種別でみると、『その他』が 1400 円で最も高かった。次いで、『建設』が 1168 円、『サービス』が 1151 円で続き、3 業種が島根県の平均（1147 円）を上回った。一方で、『製造』『卸売』（各 1143 円）、『運輸・倉庫』（1138 円）、『小売』（1126 円）、『農・林・水産』（1033 円）の 5 業種は島根県の平均を下回った。

最低賃金と最低時給の推移

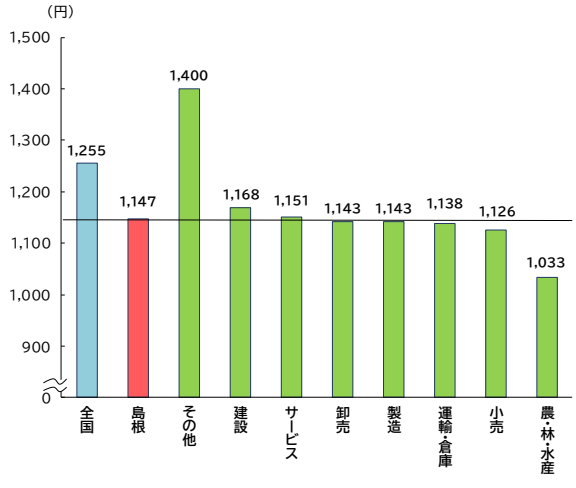
（円）

	最低時給（平均）	有効回答社数
全国	1,255	7,899
島根	1,147	77
大企業	1,145	3
中小企業	1,147	74
うち小規模	1,179	25
農・林・水産	1,033	1
建設	1,168	11
製造	1,143	21
卸売	1,143	19
小売	1,126	9
運輸・倉庫	1,138	4
サービス	1,151	11
その他	1,400	1

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業77社



注：母数は、有効回答のうち集計可能な企業、2024年79社、2025年71社、2026年77社



注：母数は、有効回答企業94社のうち、集計可能な企業77社

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給の平均、中国５県で『島根県』は２番目に低く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『広島県』（1218 円）が最も高かった。次いで、『山口県』が 1210 円、『岡山県』が 1178 円、『島根県』が 1147 円、『鳥取県』が 1107 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金（2026 年度の時間額）」についてみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 109 円だった。次いで、『広島県』が 77 円、『岡山県』が 74 円、『島根県』が 55 円で続いた。なお、『鳥取県』（17 円）は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別　最低賃金と最低時給

（単位：円）

都道府県	最低賃金（2026年度の時間額）	採用時の最低時給の平均	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全国	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用

注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3：最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社

注4：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

3. 企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均1198 円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、島根県の平均は 1198 円となった。採用時の最低時給（1147 円）との差は 51 円となり、企業の採用時給が企業自身の想定する最低時給の上限を下回る水準となっていることがわかった。

上限の内訳をみると、「1100 円台」が構成比 37.2％（35 社）で最も高く、「1200 円台」が 28.7％（27 社）で続いた。一方、政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1500 円の達成を掲げるなか、「1500 円以上」と回答した企業は 6.4％（6 社）にとどまっている。

全国と比較すると、『全国』（1275 円）を 77 円下回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1220 円で最も高く、『大企業』が 1205 円、『中小企業』が 1198 円で続き、どの規模でも同じ水準だった。

業種別でみると、『不動産』が 1500 円で最も高く、『建設』が 1224 円、『サービス』が 1205 円で、3 業種が島根県の平均を上回った。一方、『製造』は 1196 円、『卸売』は 1181 円、『運輸・倉庫』は 1180 円、『小売』は 1167 円、『金融』は 1105 円、『農・林・水産』は 1079 円となり、島根県の平均を下回った。

なお、政府が目指す「1500 円以上」では、『不動産』『その他』『サービス』『小売』が島根県の平均を超えた。一方、「1200 円台」では、『運輸・倉庫』『製造』『卸売』が、「1100 円台」では、『金融』『小売』『建設』が島根県の平均を上回り、企業が事業を継続しながら支払えると考える水準は業種によって隔たりがあることがうかがえる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限

（構成比％、カッコ内社数）

	1100円未満		1100円台		1200円台		1300円台		1400円台		1500円以上		分からない		合計		平均
全国	7.6	(781)	19.9	(2,040)	25.3	(2,589)	13.6	(1,390)	8.4	(856)	14.4	(1,471)	10.8	(1,108)	100.0	(10,235)	1,275
島根	13.8	(13)	37.2	(35)	28.7	(27)	5.3	(5)	2.1	(2)	6.4	(6)	6.4	(6)	100.0	(94)	1,198
大企業	0.0	(0)	25.0	(1)	50.0	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	25.0	(1)	100.0	(4)	1,205
中小企業	14.4	(13)	37.8	(34)	27.8	(25)	5.6	(5)	2.2	(2)	6.7	(6)	5.6	(5)	100.0	(90)	1,198
うち小規模	17.6	(6)	29.4	(10)	23.5	(8)	5.9	(2)	2.9	(1)	11.8	(4)	8.8	(3)	100.0	(34)	1,220
農・林・水産	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,079
金融	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,105
建設	0.0	(0)	46.2	(6)	23.1	(3)	7.7	(1)	7.7	(1)	0.0	(0)	15.4	(2)	100.0	(13)	1,224
不動産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,500
製造	10.3	(3)	31.0	(9)	48.3	(14)	3.4	(1)	3.4	(1)	0.0	(0)	3.4	(1)	100.0	(29)	1,196
卸売	20.0	(4)	30.0	(6)	30.0	(6)	10.0	(2)	0.0	(0)	5.0	(1)	5.0	(1)	100.0	(20)	1,181
小売	11.1	(1)	77.8	(7)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	11.1	(1)	0.0	(0)	100.0	(9)	1,167
運輸・倉庫	25.0	(1)	25.0	(1)	50.0	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(4)	1,180
サービス	20.0	(3)	33.3	(5)	13.3	(2)	6.7	(1)	0.0	(0)	13.3	(2)	13.3	(2)	100.0	(15)	1,205
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)	－

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業94社

4. 最低賃金の引き上げペース、「速すぎる」が56.4%

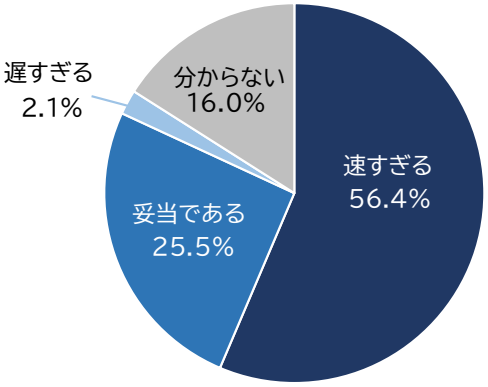
近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が構成比 56.4%（53 社）で最も高く、「妥当である」は 25.5%（24 社）、「遅すぎる」は 2.1%（2 社）、「分からない」は 16.0%（15 社）だった。2024 年以降、最低賃金は 2024 年に 58 円、2025 年に 71 円、2026 年に 59 円と、毎年 50 円を超える引き上げが続くなか、5 割超の企業が現在のペースを速いと受け止めている。

全国と比較すると、「速すぎる」では、『全国』（構成比 42.3%・4328 社）を 14.1 ポイント上回った。一方、「妥当である」では、『全国』（34.4%・3525 社）を 8.9 ポイント下回った。また、「遅すぎる」では、『全国』（6.2%・635 社）を 4.1 ポイント下回った。

規模別でみると、「速すぎる」では、『小規模企業』が構成比 67.6%（23 社）で最も高く、『中小企業』が 56.7%（51 社）、『大企業』が 50.0%（2 社）で続き、企業規模を問わず 5 割を超えた。「妥当である」では、『中小企業』が 25.6%（23 社）が最も高く、『大企業』が 25.0%（1 社）、『小規模企業』が 23.5%（8 社）で続いた。「遅すぎる」では、『大企業』が 25.0%（1 社）が最も高く、『中小企業』が 1.1%（1 社）で続き、『小規模企業』はなかった。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「速すぎる」では、『製造』が構成比 62.1%（18 社）で最も高く、『建設』が 61.5%（8 社）、『卸売』が 55.0%（11 社）で続いた。「妥当である」では、『小売』が 44.4%（4 社）で最も高く、『卸売』が 35.0%（7 社）、『サービス』が 33.3%（5 社）で続いた。「遅すぎる」では、『建設』が 7.7%（1 社）で最も高く、『サービス』が 6.7%（1 社）で続いた。人件費の比重や価格転嫁の難しさなどを背景に、賃上げの必要性を認識しながらも、引き上げペースに追いついていない企業が多いと考えられる。

最低賃金の引き上げペースへの判断



注1：母数（有効回答企業）は、94社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

（構成比%、カッコ内社数）

	速すぎる		妥当である		遅すぎる		分からない		合計	
全国	42.3	(4,328)	34.4	(3,525)	6.2	(635)	17.1	(1,747)	100.0	(10,235)
島根	56.4	(53)	25.5	(24)	2.1	(2)	16.0	(15)	100.0	(94)
大企業	50.0	(2)	25.0	(1)	25.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(4)
中小企業	56.7	(51)	25.6	(23)	1.1	(1)	16.7	(15)	100.0	(90)
うち小規模	67.6	(23)	23.5	(8)	0.0	(0)	8.8	(3)	100.0	(34)
農・林・水産	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)
金融	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)
建設	61.5	(8)	23.1	(3)	7.7	(1)	7.7	(1)	100.0	(13)
不動産	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)
製造	62.1	(18)	17.2	(5)	0.0	(0)	20.7	(6)	100.0	(29)
卸売	55.0	(11)	35.0	(7)	0.0	(0)	10.0	(2)	100.0	(20)
小売	44.4	(4)	44.4	(4)	0.0	(0)	11.1	(1)	100.0	(9)
運輸・倉庫	75.0	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	25.0	(1)	100.0	(4)
サービス	40.0	(6)	33.3	(5)	6.7	(1)	20.0	(3)	100.0	(15)
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	100.0	(1)

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業94社

まとめ

調査の結果、島根県における採用時の最低時給の平均は 1147 円となり、最低賃金を 55 円上回った。今年 10 月の最低賃金の引き上げ額は3年連続で50円を超えたが、企業が採用時に提示する最低時給は最低賃金を上回り、人材の確保と定着に向けて各企業が賃上げに取り組んでいることがうかがえる。

一方、事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給額の上限（1198 円）では、全国の平均（1275 円）を 77 円下回り、「1500円以上」の企業は1割未満にとどまった。また、最低賃金の引き上げペースを「速すぎる」とする企業は 5 割を超えている。人件費の増加を含むコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない企業は多く、現状のまま最低賃金 1500 円を達成することは容易ではない。

物価高に見合った賃上げを求める声があるなか、政府は 6 月、前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上という目標について、達成時期を 2030 年代前半までのできる限り早い時期に見直す方針を示した。今後は、最低賃金の引き上げと並行して、適正な価格転嫁や労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などへの支援を進め、企業が賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められるだろう。

企業からの声

・最低賃金の改定ではなく、法人税や消費税などの税制の見直しを通じて、賃金上昇に取り組んでほしい（サービス）

・従業員の賃金が上昇することは望ましい一方で、それに伴い利益を確保できるか不安。特に中小企業に対しては、賃上げを支えるための支援策が必要だと感じる（自動車小売）

・物価上昇も続いており、賃上げの効果は限定的だと感じる。賃金の引き上げとあわせて、物価高対策にも取り組むことが望まれる（製造）

・仕事の効率化が十分に進まない中での最低賃金の引き上げは、経営を圧迫する懸念がある（建設）

・就職活動では、賃金よりも休日数や働きやすさを重視する学生も多い。最低賃金の引き上げは望ましいものの、生産性向上につながっているかは疑問が残る（建設）

・最低賃金の改定は、価格転嫁などへの対応に時間を要するため、企業が準備期間を確保できるよう発効日を調整してほしい（電気機械製造）

・賃上げの原資をどこから捻出するかが大きな課題（建設）

・物価上昇のペースが賃上げを上回っているため、依然として所得面では厳しい状況が続いている。個人消費への影響も懸念されるため、価格転嫁を進め、適正な利益を確保できる体制を構築している（服飾品小売）